

— 上智大学 —

2月3日 TEAP 利用入試 政治経済

解答・解説

第1問

設問1

核兵器による報復を恐れて戦争を起さなかった国が、逆に戦争を始めやすくなるおそれがある点。
(45字)

自国を防衛する抑止力を確保するために、核兵器ではなく通常兵器による軍拡が進むおそれがある点。
(46字)

設問2

憲法改正手続きを経ずに、憲法解釈を変更することで集団的自衛権の行使を一部容認し、自衛隊の活動範囲を広げていくことは、憲法9条の平和主義の精神に反するという見方がある。一方、憲法前文では、日本がかつて国際的に孤立して戦争を進めたことを反省し、自国のことのみ専念して他国を無視してはならないという国際協調主義が定められている。他国と協調して友好関係を保つことで、自国の主権を維持し、対等な関係に立つことができる。また、国際社会の平和に積極的に貢献することが、結果として日本の安全に寄与することになる。こうした点では、憲法の精神に沿ったものとも考えることもできる。
(279字)

第2問

設問3

(a) ロック (b) モンテスキュー

設問4

議案の実質的な審議が与党内での事前了承によって行われることで、国会での審議が形骸化してしまうおそれや、国会で与党が多数を占めることで、与党が組織する内閣への抑制が十分に働かないおそれがあるため。(97字)

設問5

国会議員が選挙に迫られることで、当選をするために選挙区の有権者や圧力団体の意向を重視し、利益誘導型の政治が行われるおそれがある。また、任期ごとに実績を出すことを重視するあまり、長期的な視野に立った政策を行うことが困難となるおそれもある。一方で、試験に合格して任用される官僚の場合、任期がないことで長期的な視野に立った政策が行いやすい。しかし、官僚は選挙で選ばれていない以上、官僚主導の政治では民意が十分に反映されないおそれがある。以上の点から、官僚に対する民主的なコントロールを十分に機能させることを前提としながら、官僚が実質的な政治を行うことが望ましいと考える。(282字)

第3問

設問6

5

※ウ、オ、カ、キがGDPに算入されない。

設問 7

GNP から環境悪化などの福祉にマイナスとなる項目を差し引き、余暇の増加などのプラス要因を加えたもの。(50 字)

設問 8

GDP はあくまでも一国全体の商品の生産実績や所得額でしかなく、人口によって各国の 1 人あたり GDP の額は異なる。また、国民の豊かさに寄与するものの市場で取引されない財やサービスの生産は GDP に反映されないが、逆に寄与しないものの市場で取引される商品は反映されてしまう。こうした点から、GDP は金銭的、物質的な豊かさを国全体で見たものであって、国民一人一人の生活上の豊かさを見たものとはいえないと考える。(200 字)

第 4 問

設問 9

生活保護によって最低限度の生活水準が保障されることで、老後の生活を安易に生活保護に期待してしまい、現役時代に十分な貯蓄を行わないおそれがある。(71 字)

設問 10

A : 積立(方式) B : 賦課(方式)

設問 11

賃金や物価の上昇に合わせて年金保険料を値上げすることで財源を確保し、老年世代の生活水準を維持することができる。A 方式の場合、現役世代が支払った保険料を積み立てて財源とするため、将来の賃金や物価が上昇しても年金額を増やすことができない。(117 字)

設問 12

A 方式 : $Y_2 = 2X_2$ B 方式 : $Y_2 = N_3X_3 / N_2$

設問 13

25%

その他の大学・学部の解答解説はコチラ！

増田塾 2019 解答速報ホームページ



早慶上智・GMARCH・関関同立などをはじめとした難関大学の解答解説を随時公開していきます！